

II 家計収支の概況

1 全世帯

(1) 支出の動向

全世帯の消費支出は 351,556 円、対前年実質増加率は 0.4%の減少

令和 7 年の東京都の「1 世帯当たり年平均 1 か月間の消費支出」（以下「消費支出」という。）をみると、全世帯（平均世帯人員 2.86 人、世帯主平均年齢 60.6 歳）は 351,556 円であり、前年の 341,594 円に比べて 9,962 円の増加となった。前年に比べ、名目¹ 2.9%の増加、物価変動を除いた実質² で 0.4%の減少となった。

（図 1-1、図 1-2、図 1-3、表 1-1、統計表「第 1 表・参考表 2」）

図 1-1 消費支出の推移（全世帯）

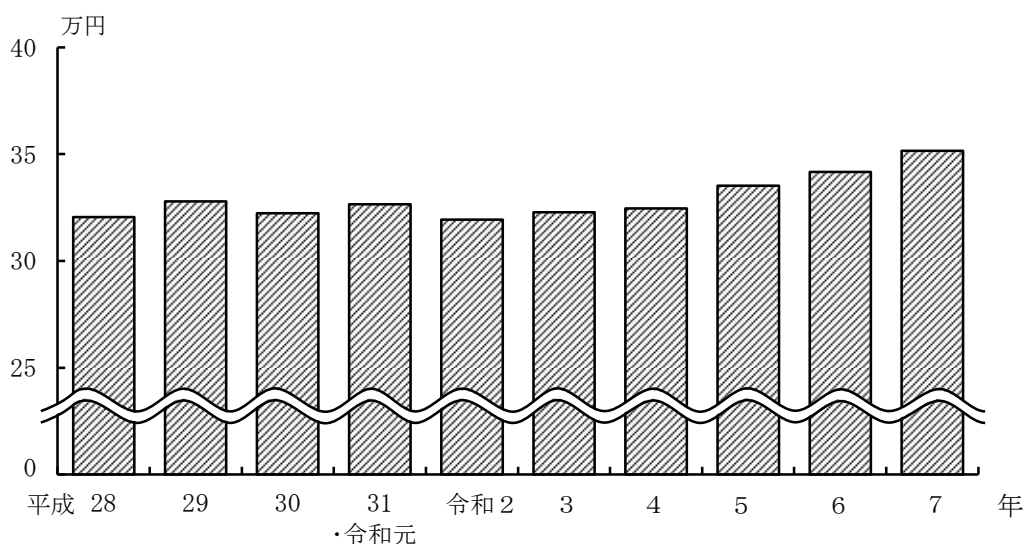
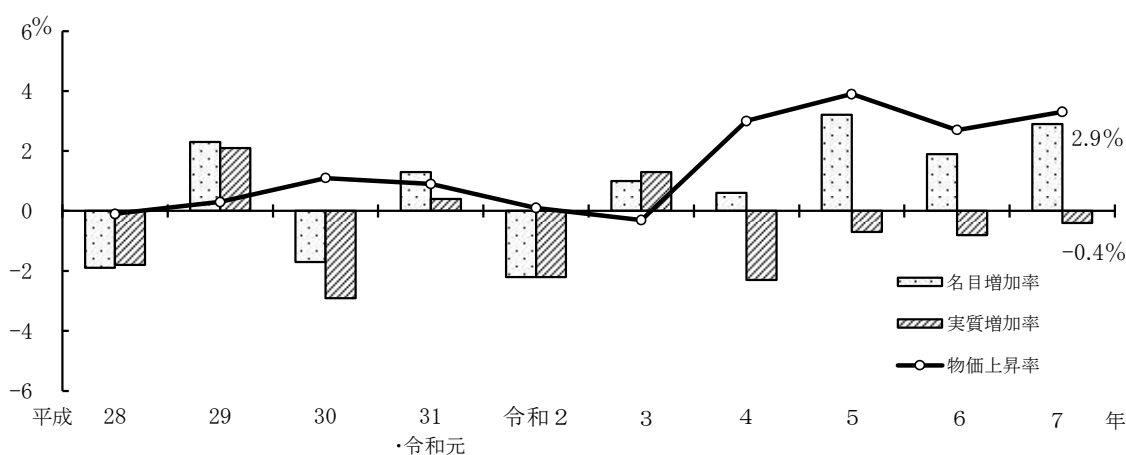


図 1-2 消費支出の対前年増加率の推移（全世帯）



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

¹ 名目：名目増加率 (%) = (当年金額 ÷ 前年金額 - 1) × 100

² 実質：実質増加率 (%) = {(100 + 名目増加率) ÷ (100 + 物価上昇率) - 1} × 100

図 1 - 3 消費支出の対前年実質増加率の推移 (全世帯)

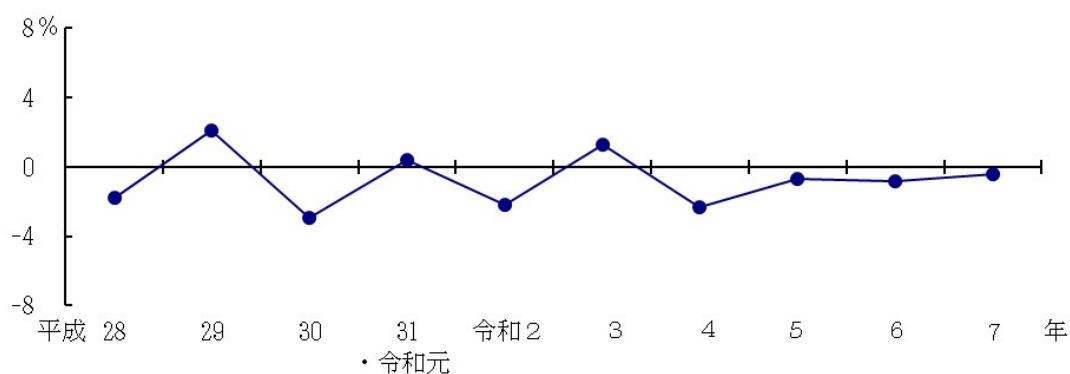


表 1 - 1 消費支出と対前年実質増加率の推移 (全世帯)

(単位：円、%)

年次	消費支出	実質増加率
平成 28 年	320,605	-1.8
29	327,903	2.1
30	322,314	-2.9
31・令和元	326,563	0.4
令和 2	319,428	-2.2
3	322,669	1.3
4	324,667	-2.3
5	335,174	-0.7
6	341,594	-0.8
7	351,556	-0.4

(2) 費目別の動向

全国を上回る費目は住居、教育、教養娯楽など7費目
下回る費目は交通・通信など3費目

東京都の全世帯の消費支出を10大費目別で見ると、全国の全世帯（平均世帯人員2.87人、世帯主平均年齢60.7歳）と比べ、全国を上回ったのは、住居、教育、教養娯楽、被服及び履物、保健医療、食料、家具・家事用品の順に7費目であった。

一方、全国を下回ったのは、交通・通信、光熱・水道、その他の消費支出の順に3費目であった。

(図1-4、表1-2、統計表「第1表・参考表1」)

図1-4 消費支出の10大費目別の対全国倍率（全世帯 東京都・全国）

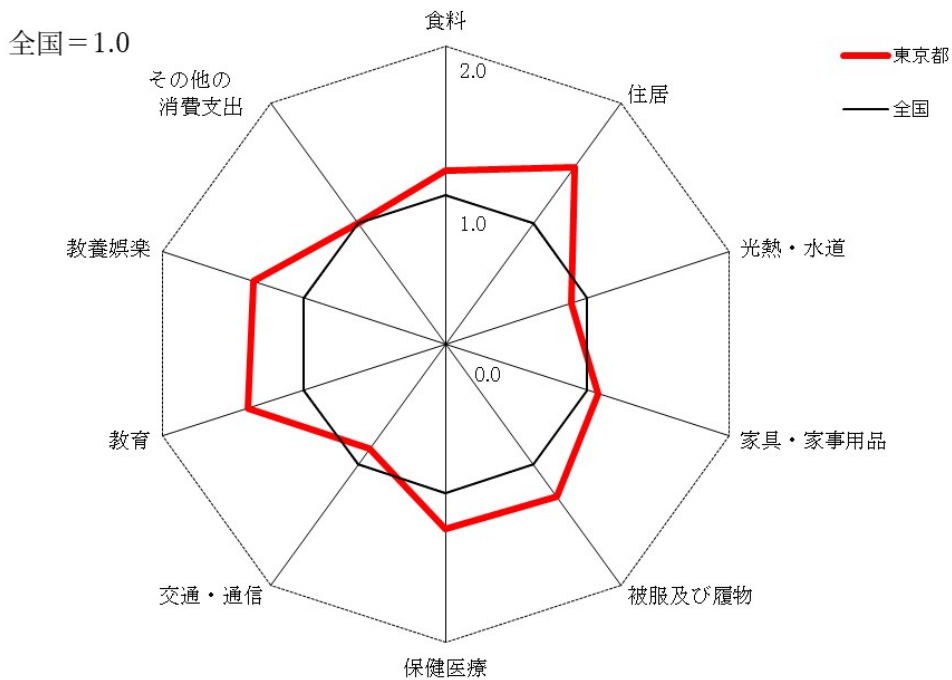


表1-2 消費支出の10大費目別支出金額と対全国倍率（全世帯 東京都・全国）

(単位：円)

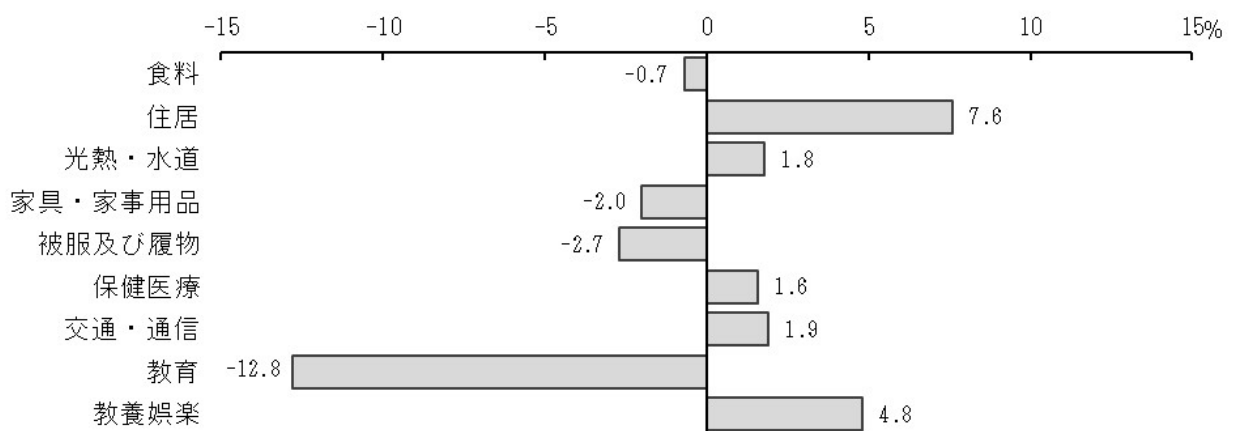
	消費支出	対全国倍率										
		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	
東京都	351,556	104,143	27,385	21,938	13,854	12,319	19,532	39,599	16,768	41,756	54,262	
全国	314,001	89,754	18,665	24,544	12,869	9,702	15,785	45,562	11,936	30,796	54,387	
対全国倍率 (全国=1.00)		1.12	1.16	1.47	0.89	1.08	1.27	1.24	0.87	1.40	1.36	1.00

**対前年実質増加率では住居など5費目で増加
教育など4費目で減少**

東京都の全世帯の消費支出を10大費目別で見ると、前年と比べ、実質増加となったのは、住居、教養娯楽、交通・通信、光熱・水道、保健医療の順に5費目であり、実質減少となったのは、教育、被服及び履物、家具・家事用品、食料の順に4費目であった。

(図1-5、統計表「第1表」)

図1-5 消費支出の10大費目別の対前年実質増加率(全世帯)



注) 10大費目中の「その他の消費支出」は、実質増加率を算定していない。

また、消費支出の対前年実質増加率への寄与度について、減少に寄与した 10 大費目は、教育、食料、被服及び履物などであった。一方、増加に寄与したのは、住居、教養娯楽、交通・通信などであった。減少に寄与した主な費目の内訳を中分類で見ると、次のような特徴がみられた。

教育は、16,768 円で名目 13.8%の減少、実質 12.8%の減少となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は-0.83%であり、実質減少した費目は、教科書・学習参考教材、授業料等、補習教育であった。

食料は、104,143 円で名目 5.5%の増加、実質 0.7%の減少となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は-0.19%であり、実質減少した費目は、酒類、穀類、肉類などであった。

被服及び履物は、12,319 円で名目 0.4%の増加、実質 2.7%の減少となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は-0.10%であり、実質減少した費目は、和服、被服関連サービス、シャツ・セーター類などであった。

(表1-3、統計表「第1表」)

表 1 - 3 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度³等 (全世帯)

(単位：円、%)

項 目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中 分 類	
		名目	実質		実質増加した 主な費目	実質減少した 主な費目
消費支出	351,556	2.9	-0.4	-0.40	—	—
食料	104,143	5.5	-0.7	-0.19	果物、乳卵類、油脂・ 調味料など	酒類、穀類、肉類など
住居	27,385	9.5	7.6	0.58	家賃地代、設備修繕・ 維持	
光熱・水道	21,938	3.4	1.8	0.11	他の光熱、電気代	ガス代、上下水道料
家具・家事用品	13,854	0.8	-2.0	-0.07	室内装備・装飾品、家 事サービス、家事雑貨	家庭用耐久財、家事用消 耗品、寝具類
被服及び履物	12,319	0.4	-2.7	-0.10	下着類、履物類、他の 被服	和服、被服関連サービ ス、シャツ・セーター類 など
保健医療	19,532	3.2	1.6	0.09	保健医療用品・器具、 健康保持用摂取品、保 健医療サービス	医薬品
交通・通信	39,599	4.6	1.9	0.24	自動車等関係費、交通	通信
教育	16,768	-13.8	-12.8	-0.83		教科書・学習参考教材、 授業料等、補習教育
教養娯楽	41,756	7.5	4.8	0.52	教養娯楽用耐久財、教 養娯楽サービス、教養 娯楽用品	書籍・他の印刷物
その他の 消費支出	54,262	-2.4	…	…		仕送り金(名目)、交際 費(名目)、こづかい (名目)など

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

³ 実質増加率に対する費目別寄与度 (%) = 当年の当該費目の実質増加率 × 前年の実質の構成比 ÷ 100

前年の実質の構成比 (%) = 前年の当該費目の実質金額 ÷ 前年の消費支出の実質金額 × 100

消費支出の寄与度(実質)は、その他の消費支出を実質化していないなどのため、内訳費目を積み上げても、消費支出の実質増加率とは一致しない。

消費支出の 10 大費目別構成比を比較すると食料、家具・家事用品、保健医療は平成 27 年、令和 7 年ともそれぞれ 10 年前に比べ増加

東京都の全世帯の消費支出について、10 大費目別構成比の推移を平成 17 年、平成 27 年、令和 7 年で比べてみると、食料、家具・家事用品、保健医療の 3 費目では、平成 27 年、令和 7 年ともそれぞれ 10 年前に比べ増加となった。

一方、被服及び履物、その他の消費支出の 2 費目では、平成 27 年、令和 7 年ともそれぞれ 10 年前に比べ減少となった。

(図 1-6、表 1-4、統計表「第 1 表・第 2 表」)

図 1-6 消費支出の 10 大費目別構成比の推移 (全世帯)

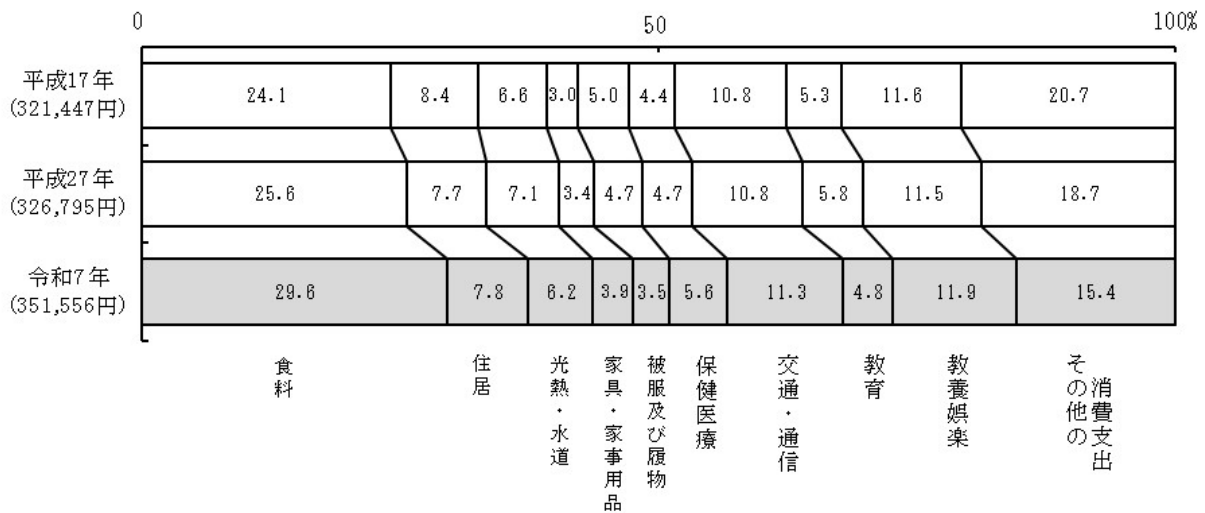


表 1-4 消費支出の 10 大費目別金額の推移 (全世帯)

(単位：円)

年次	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平成17年	321,447	77,508	27,011	21,245	9,795	16,200	14,012	34,831	16,905	37,385	66,554
27	326,795	83,742	25,136	23,312	11,154	15,219	15,250	35,376	18,994	37,562	61,052
令和 7	351,556	104,143	27,385	21,938	13,854	12,319	19,532	39,599	16,768	41,756	54,262

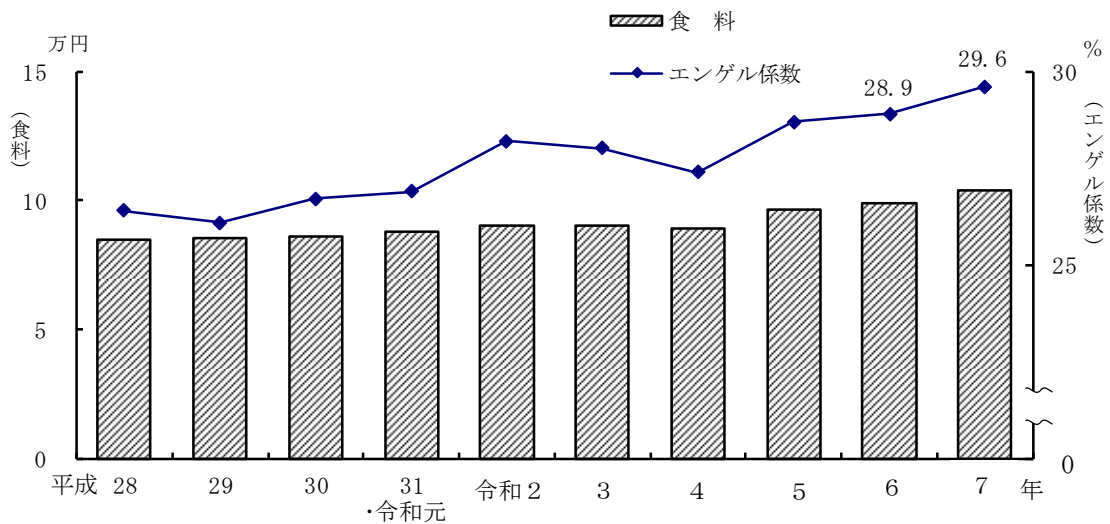
(4) 各種比率の動向

エンゲル係数は前年に比べ0.7ポイント上回る

東京都の全世帯の消費支出について、消費支出に占める食料の割合であるエンゲル係数⁴は29.6%となり、前年の28.9%に比べ0.7ポイント上回った。

これは、食料が名目で5.5%増加、消費支出が名目で2.9%増加し、食料の増加率が消費支出を上回ったことによる。(図1-8、統計表「第1表」)

図1-8 食料、エンゲル係数の推移(全世帯)



昭和50年から令和7年までの推移を見てみると、昭和50年の32.6%が最も高く、その後下降傾向が続き、平成9年は23.4%と最も低くなった。平成26年までは24.0%前後で推移し、その後は上昇傾向にある。

(図1-9、表1-5、統計表「長期時系列表1」(ホームページ掲載))

⁴ エンゲル係数 (%) = (食料 ÷ 消費支出) × 100

図 1-9 エンゲル係数の推移（全世帯）

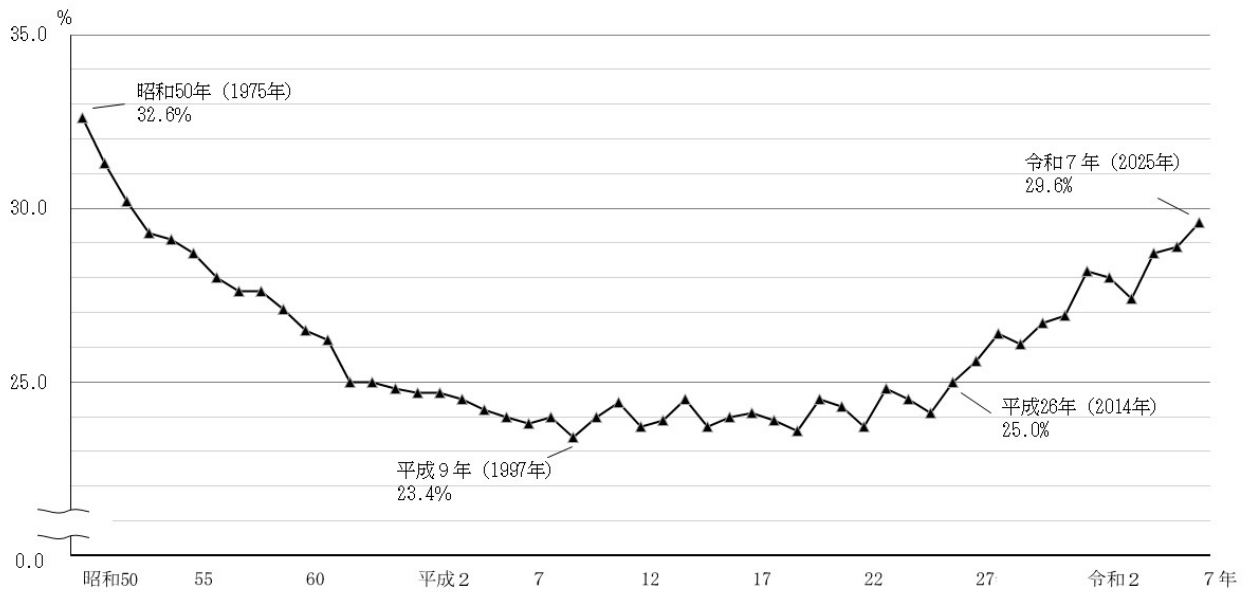


表 1-5 エンゲル係数の推移（全世帯）

(単位：%)

年次		エンゲル係数	年次		エンゲル係数
1975年	昭和50年	32.6	2001年	平成13年	23.9
1976年	51	31.3	2002年	14	24.5
1977年	52	30.2	2003年	15	23.7
1978年	53	29.3	2004年	16	24.0
1979年	54	29.1	2005年	17	24.1
1980年	55	28.7	2006年	18	23.9
1981年	56	28.0	2007年	19	23.6
1982年	57	27.6	2008年	20	24.5
1983年	58	27.6	2009年	21	24.3
1984年	59	27.1	2010年	22	23.7
1985年	60	26.5	2011年	23	24.8
1986年	61	26.2	2012年	24	24.5
1987年	62	25.0	2013年	25	24.1
1988年	63	25.0	2014年	26	25.0
1989年	64年・平成元年	24.8	2015年	27	25.6
1990年	2	24.7	2016年	28	26.4
1991年	3	24.7	2017年	29	26.1
1992年	4	24.5	2018年	30	26.7
1993年	5	24.2	2019年	31年・令和元年	26.9
1994年	6	24.0	2020年	令和2	28.2
1995年	7	23.8	2021年	3	28.0
1996年	8	24.0	2022年	4	27.4
1997年	9	23.4	2023年	5	28.7
1998年	10	24.0	2024年	6	28.9
1999年	11	24.4	2025年	7	29.6
2000年	12	23.7			

消費支出における基礎的支出（米、ガス代など）の構成比は 53.6%

東京都の全世帯の消費支出を基礎的支出（支出弾力性⁵が 1.00 未満の生活に不可欠な支出項目）と選択的支出（支出弾力性が 1.00 以上の嗜好的な支出項目）に区分してみると、米、ガス代、上下水道料などの基礎的支出の構成比は 53.6% で、20 年前の平成 17 年の 57.9% に比べ 4.3 ポイント下回り、10 年前の平成 27 年の 54.6% に比べ 1.0 ポイント下回った。

また、パソコン、パック旅行費などの選択的支出の構成比は 46.4% で、20 年前の平成 17 年の 42.1% に比べ 4.3 ポイント上回り、10 年前の平成 27 年の 45.4% に比べ 1.0 ポイント上回った。

（図 1-10、表 1-6、統計表「第 11 表」）

図 1-10 基礎的支出・選択的支出の構成比の推移（全世帯）

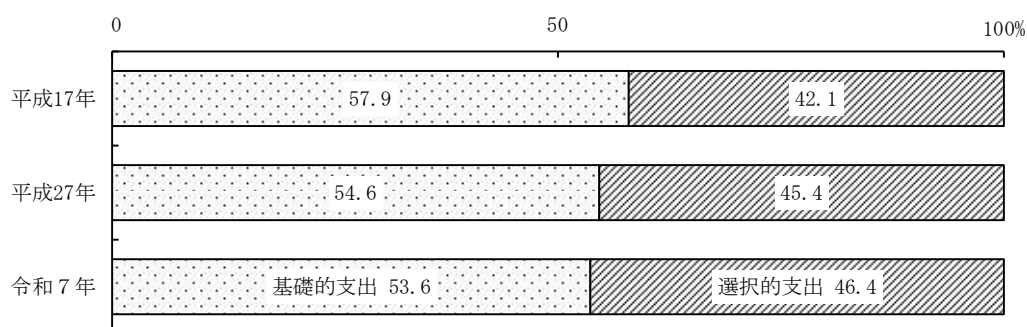


表 1-6 基礎的支出・選択的支出金額の推移（全世帯）

（単位：円）

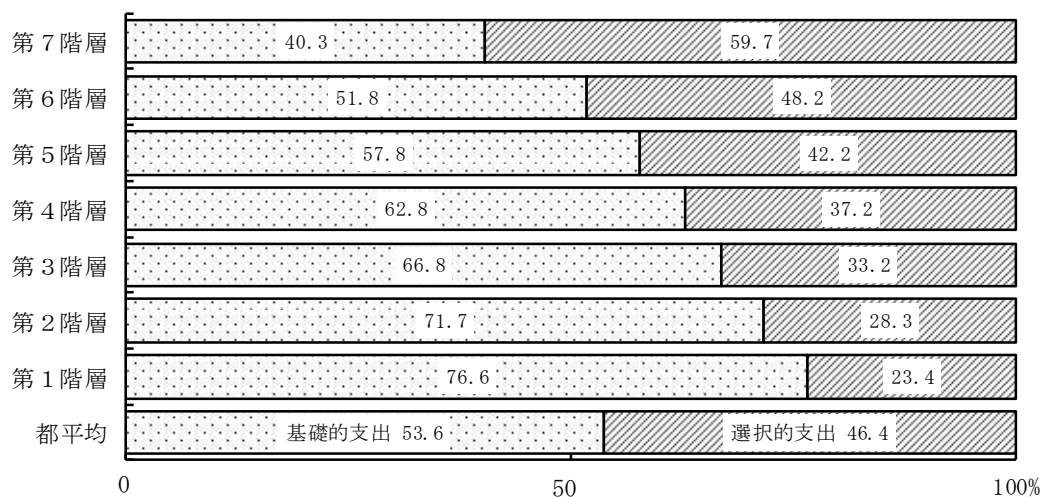
年次	基礎的支出	選択的支出
平成17年	186,007	135,439
27	178,523	148,273
令和7	188,425	163,131

⁵ 支出弾力性とは、消費支出総額が 1% 変化するとき各財・サービス（以下「支出項目」という。）が何% 変化するかを示した指標である。

東京都の全世帯の消費支出を生計支出7分位階層⁶別に基礎的支出と選択的支出の構成比を比べると、基礎的支出は、第1階層は76.6%、第7階層は40.3%であり、高階層ほど低くなった。

(図1-11、統計表「第11表」)

図1-11 生計支出7分位階層別の基礎的支出・選択的支出の構成比(全世帯)



⁶ 7分位階層とは、その金額の小さい世帯から順番に並べ、それを調整集計世帯数の上で7等分して作った各グループのことで、額の小さい方から順次、第1から第7(7分位)階層という。

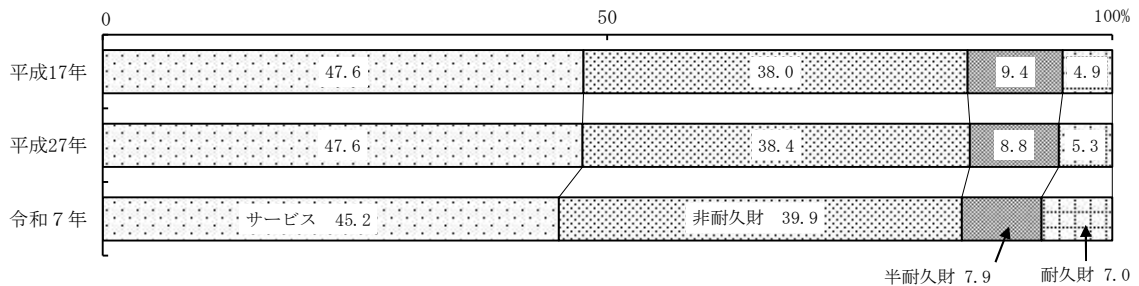
消費支出におけるサービスの構成比は 45.2%

こづかい、贈与金、他の交際費及び仕送り金を除く東京都の全世帯の消費支出（以下「財・サービス支出計」という。）を財（商品）とサービスに区分してみると、財は182,816円で、20年前の平成17年の149,641円に比べ33,175円の増加、10年前の平成27年の157,846円に比べ24,970円の増加となった。

サービスは150,974円で、20年前の平成17年の136,063円に比べ14,911円の増加、10年前の平成27年の143,203円に比べ7,771円の増加となった。

（図1-12、表1-7、統計表「第13表」）

図1-12 財・サービス別構成比の推移（全世帯）



注)耐久財：予想耐用年数が1年以上、かつ、比較的高額なもの（冷蔵庫、家具など）
 半耐久財：予想耐用年数が1年以上だが、耐久財ほど高額でないもの（衣類、雑貨など）
 非耐久財：予想耐用年数が1年未満のもの（食品、医薬品など）

表1-7 財・サービス別支出金額と構成比の推移（全世帯）

（単位：円、%）

区分	財・サービス支出計	財（商品）				サービス	
		財（商品）	耐久財	半耐久財	非耐久財		
実数	平成17年	285,704	149,641	14,081	26,992	108,568	136,063
	27	301,048	157,846	15,953	26,370	115,523	143,203
	令和7	333,790	182,816	23,450	26,350	133,017	150,974
構成比	平成17年	100.0	52.4	4.9	9.4	38.0	47.6
	27	100.0	52.4	5.3	8.8	38.4	47.6
	令和7	100.0	54.8	7.0	7.9	39.9	45.2

2 勤労者世帯

(1) 収支のバランス

勤労者世帯の実収入は 751,460 円、消費支出は 383,186 円

令和 7 年の東京都の勤労者世帯の「1 世帯当たり年平均 1 か月間の実収入⁷」(以下「実収入」という。)は 751,460 円であり、前年の 772,004 円に比べて 20,544 円の減少となった。

(図 2-1、表 2-1、統計表「第 14 表」)

図 2-1 実収入と消費支出の推移 (勤労者世帯)

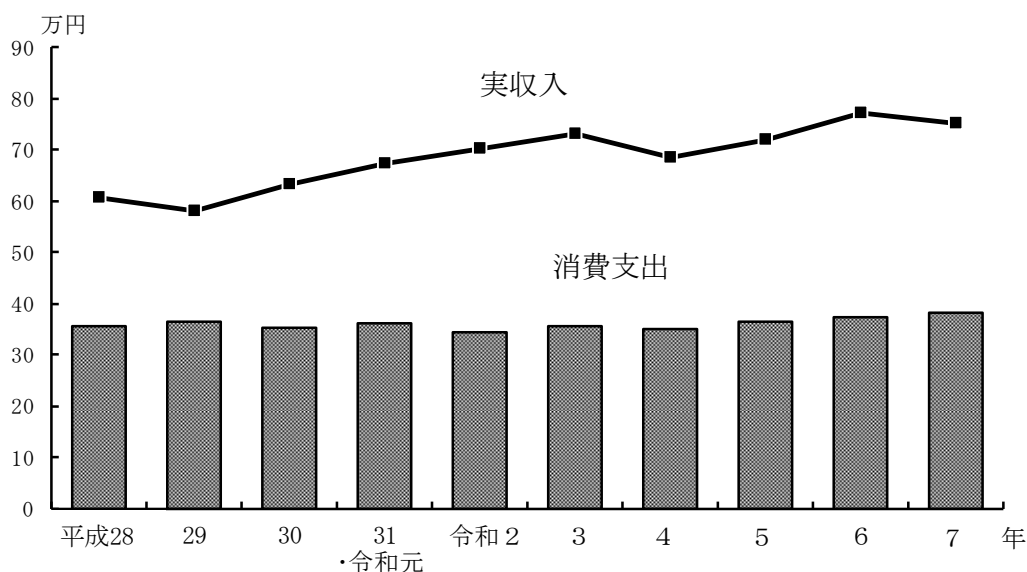


表 2-1 実収入と消費支出の推移 (勤労者世帯)

(単位：円)

年次	実収入	消費支出
平成 28 年	605,530	356,829
29	580,063	364,470
30	632,404	353,941
31・令和元	673,468	360,606
令和 2	701,538	343,451
3	730,386	357,123
4	684,038	350,149
5	720,584	363,224
6	772,004	372,602
7	751,460	383,186

⁷ 実収入：世帯主を含む世帯全員の現金収入（税込み）を合計したもの

消費支出は全国の 1.11 倍

東京都の勤労者世帯（平均世帯人員 3.17 人、世帯主平均年齢 51.1 歳）の消費支出は 383,186 円で、全国の勤労者世帯（平均世帯人員 3.20 人、世帯主平均年齢 51.0 歳）の 346,297 円の 1.11 倍であった。

消費支出を 10 大費目別でみると、全国を上回ったのは、住居、教養娯楽、教育、被服及び履物、保健医療、食料、家具・家事用品の順に 7 費目であった。

一方、全国を下回ったのは、交通・通信、光熱・水道、その他の消費支出の順に 3 費目であった。

（図 2-2、表 2-2、統計表「第 14 表・参考表 1」）

図 2-2 消費支出の 10 大費目別の対全国倍率（勤労者世帯 東京都・全国）

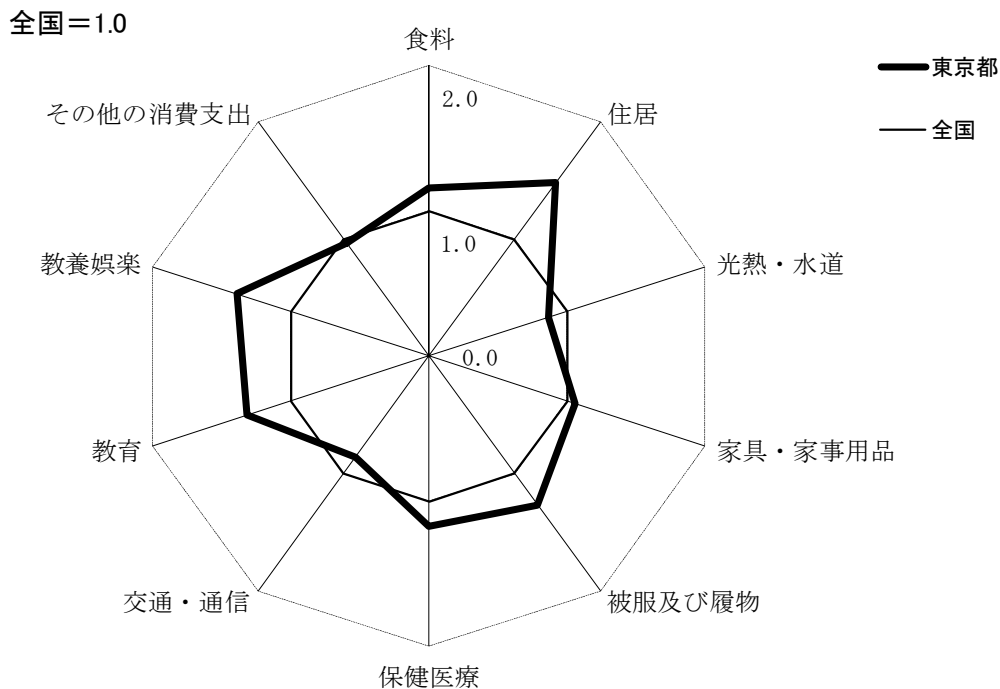


表 2-2 消費支出の 10 大費目別支出金額と対全国倍率（勤労者世帯 東京都・全国）

（単位：円）

	消費支出	対全国倍率									
		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
東京都	383,186	109,041	29,916	20,787	14,685	15,163	17,084	48,919	24,513	47,434	55,646
全国	346,297	93,789	20,169	24,182	13,850	11,965	14,574	56,917	18,601	34,058	58,192
対全国倍率 (全国=1.00)	1.11	1.16	1.48	0.86	1.06	1.27	1.17	0.86	1.32	1.39	0.96

平均消費性向は 64.2% で前年比 4.1 ポイントの増加

東京都の勤労者世帯の実収入は 751,460 円であった。実収入に対するその他の実支出（税・社会保険料等）154,606 円の割合は 20.6% で前年に比べ 1.0 ポイント上回った。

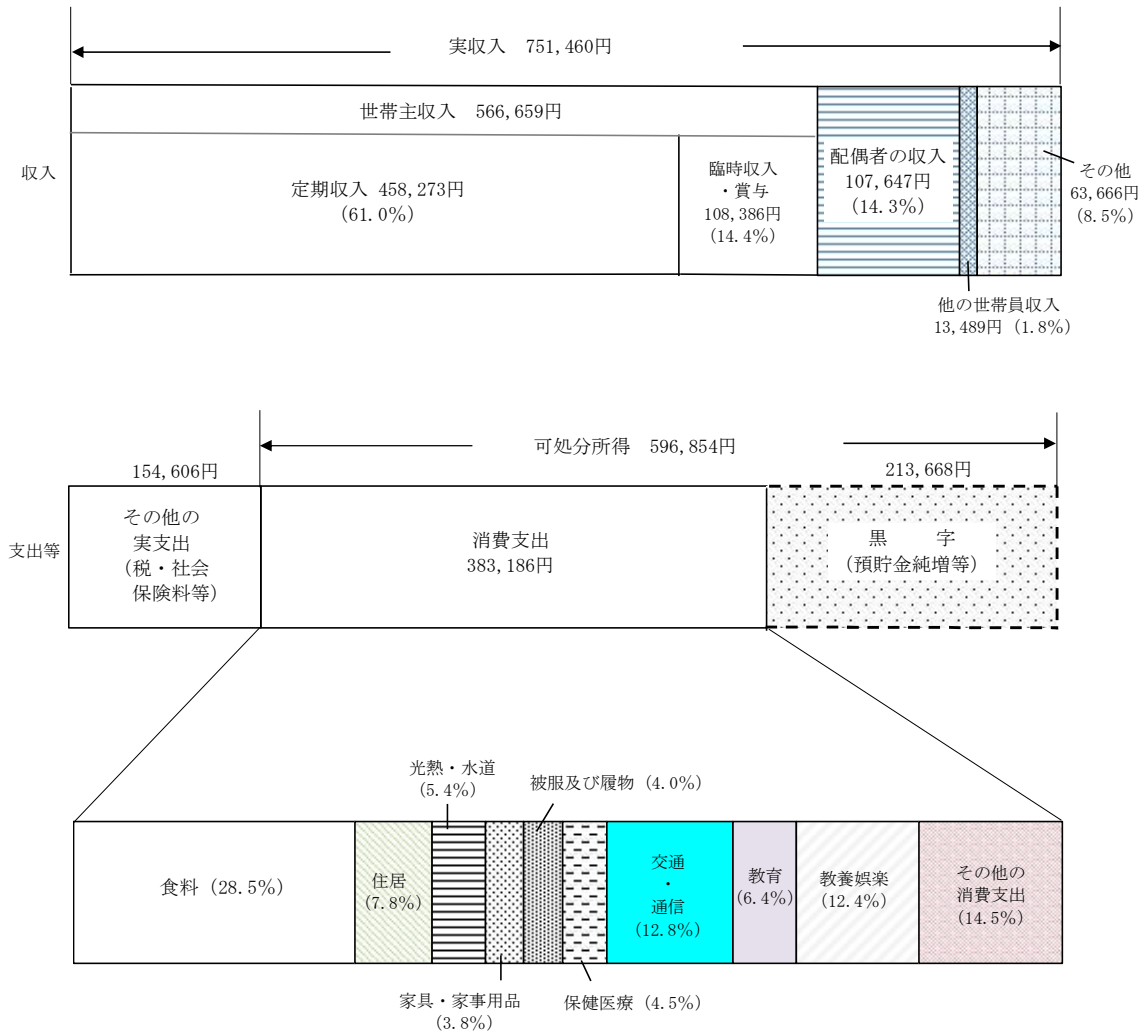
実収入から、その他の実支出を差し引いた可処分所得は 596,854 円となり、前年の 620,361 円に比べ名目で 3.8%、実質で 6.9% の減少となった。

勤労者世帯の平均消費性向⁸は 64.2% で前年の 60.1% に比べ 4.1 ポイント上回った。

可処分所得から消費支出を除いた黒字は 213,668 円で、黒字の割合（黒字率⁹）は 35.8% で前年の 39.9% に比べ 4.1 ポイント下回った。

（図 2-3、表 2-3、図 2-4、図 2-5、統計表「第 14 表・第 15 表」）

図 2-3 家計収支の内訳（勤労者世帯）



⁸ 平均消費性向 (%) = (消費支出 ÷ 可処分所得) × 100

⁹ 黒字率 (%) = (可処分所得 - 消費支出) ÷ 可処分所得 × 100

表 2 - 3 実収入及び消費支出の推移（勤労者世帯）

（単位：円、％）

年次	実収入	消費支出	可処分所得	その他の実支出		平均消費性向	黒字率
				金額	負担率		
平成28年	605,530	356,829	483,888	121,642	20.1	73.7	26.3
29	580,063	364,470	467,754	112,309	19.4	77.9	22.1
30	632,404	353,941	503,418	128,986	20.4	70.3	29.7
31・令和元	673,468	360,606	539,517	133,951	19.9	66.8	33.2
令和2	701,538	343,451	561,620	139,918	19.9	61.2	38.8
3	730,386	357,123	583,422	146,964	20.1	61.2	38.8
4	684,038	350,149	550,979	133,059	19.5	63.6	36.4
5	720,584	363,224	576,153	144,431	20.0	63.0	37.0
6	772,004	372,602	620,361	151,644	19.6	60.1	39.9
7	751,460	383,186	596,854	154,606	20.6	64.2	35.8

注1) その他の実支出とは、税・社会保険料等である。

注2) 負担率 = (その他の実支出 ÷ 実収入) × 100

図 2 - 4 平均消費性向の推移（勤労者世帯）

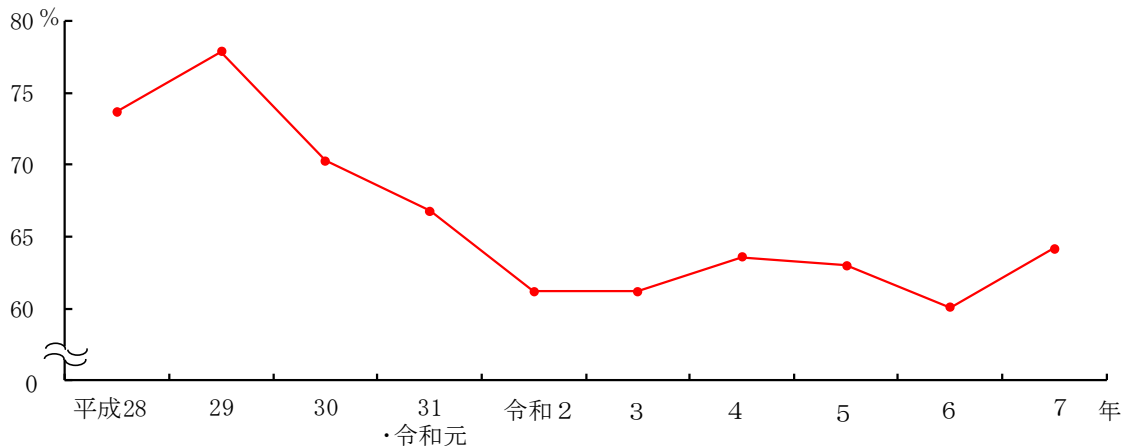
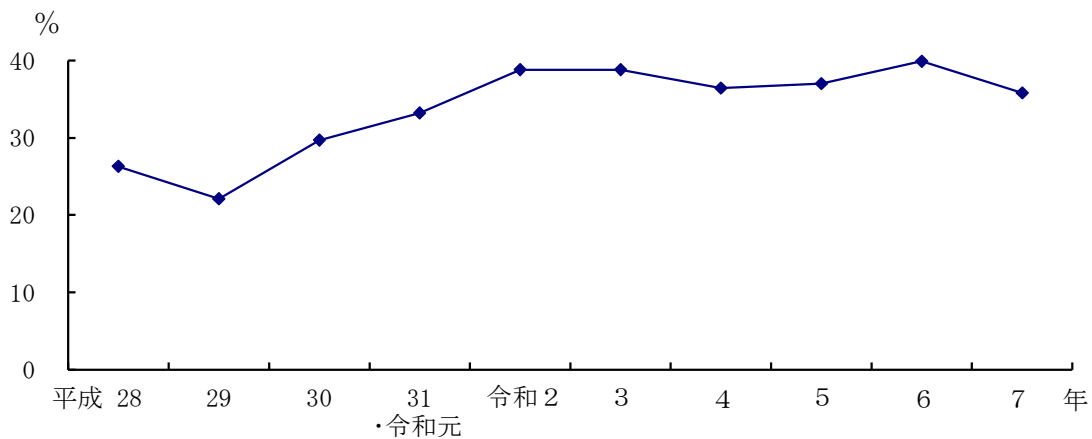


図 2 - 5 黒字率（勤労者世帯）

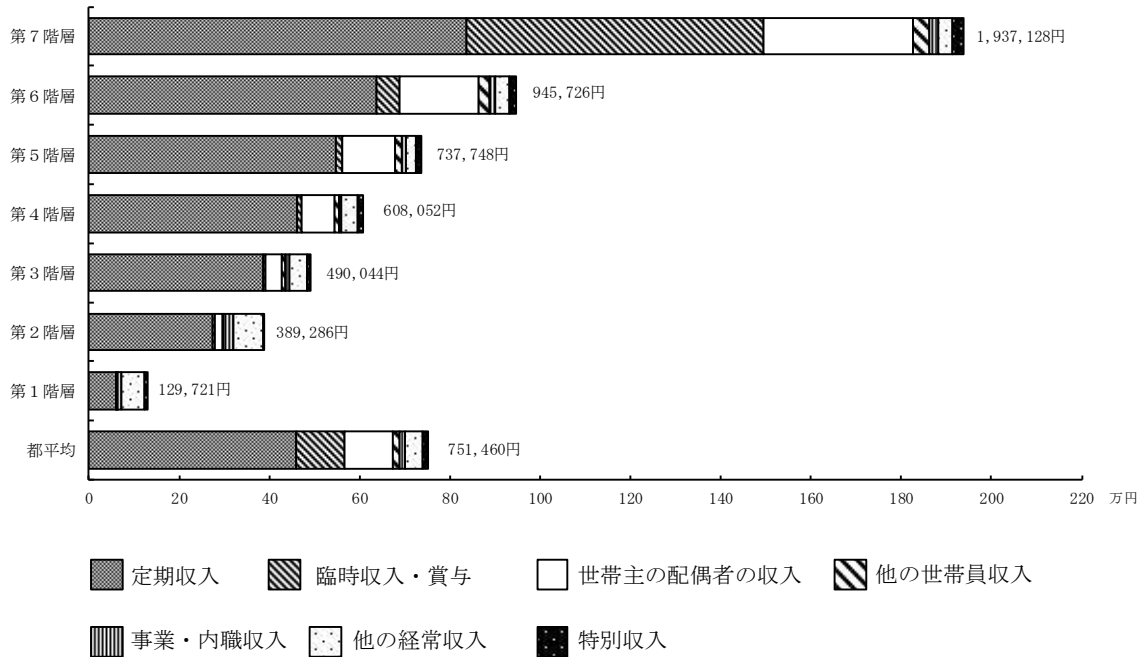


(2) 収入の動向

東京都の勤労者世帯の実収入を勤め先収入7分位階層別にみると、第7階層は、都平均の751,460円に比べ、2.58倍の1,937,128円となった。

(図2-6、統計表「第15表」)

図2-6 勤め先収入7分位階層別の実収入の内訳(勤労者世帯)



また、実収入に占める項目別割合を勤め先収入7分位階層別にみると、世帯主収入の割合は、第3階層、第4階層、第5階層及び第7階層は、都平均75.4%を上回った。世帯主の定期収入の割合は、第2階層から第6階層は、都平均61.0%を上回った。世帯主の臨時収入・賞与の割合は、第7階層のみ都平均14.4%を上回った。社会保障給付の割合は、第1階層から第4階層は、都平均5.0%を上回った。

(表2-4、統計表「第15表」)

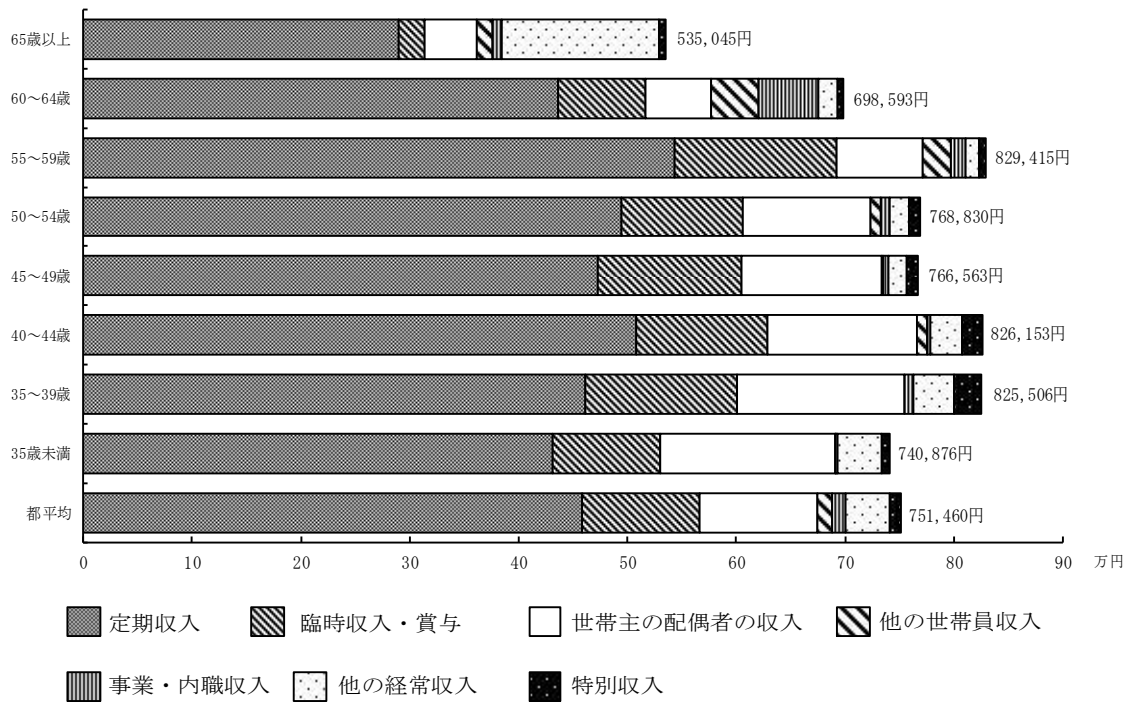
表2-4 勤め先収入7分位階層別実収入の項目別構成比(勤労者世帯)

項目	(単位: %)								
	都平均	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層	
実収入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
経常収入	98.6	95.9	99.1	98.9	98.1	98.3	98.4	98.8	
勤め先収入	91.5	48.5	76.6	88.8	91.2	93.9	93.8	96.2	
世帯主収入	75.4	46.0	71.6	79.9	77.7	76.2	72.7	77.2	
定期収入	61.0	45.4	70.4	78.6	76.0	74.3	67.5	43.2	
臨時収入・賞与	14.4	0.6	1.1	1.3	1.6	1.9	5.2	34.0	
世帯主の配偶者の収入	14.3	2.4	4.5	7.1	12.1	15.7	18.5	17.0	
他の世帯員収入	1.8	0.1	0.5	1.7	1.4	2.0	2.6	2.0	
事業・内職収入	1.7	6.4	6.0	1.9	0.7	1.5	1.4	1.0	
他の経常収入	5.3	40.9	16.6	8.2	6.2	2.9	3.2	1.7	
社会保障給付	5.0	39.9	16.3	7.5	6.0	2.1	3.0	1.4	
特別収入	1.4	4.1	0.9	1.1	1.9	1.7	1.6	1.2	

東京都の勤労者世帯の実収入を世帯主年齢階層別にみると、都平均の 751,460 円を上回ったのは、55～59 歳、40～44 歳、35～39 歳、50～54 歳、45～49 歳の順に 5 つの階層であった。

(図 2-7、統計表「第 19 表」)

図 2-7 世帯主年齢階層別実収入の内訳 (勤労者世帯)



東京都の勤労者世帯の世帯主の定期収入と臨時収入・賞与を合計した世帯主収入は 566,659 円で、全国の 470,986 円に比べ 1.20 倍となった。また、世帯主の配偶者の収入は 107,647 円で、全国の 107,549 円の 1.00 倍となった。

(表 2-5、統計表「第 19 表・参考表 1」)

表 2-5 世帯主収入及び世帯主の配偶者収入 (勤労者世帯 東京都・全国)

(単位:円)

	世帯主収入			世帯主の配偶者の収入
	世帯主収入	定期収入	臨時収入・賞与	
東京都	566,659	458,273	108,386	107,647
全国	470,986	380,502	90,485	107,549
対全国倍率 (全国=1.00)	1.20	1.20	1.20	1.00

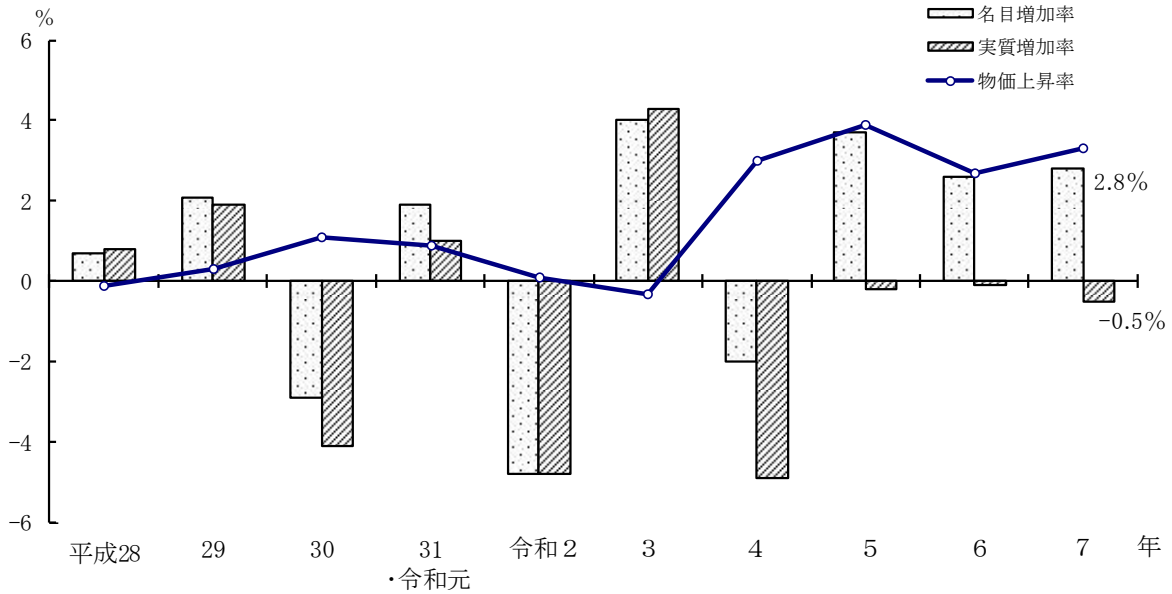
(3) 支出の動向

勤労者世帯の消費支出は 383,186 円、対前年比実質 0.5%の減少

東京都の勤労者世帯の消費支出は 383,186 円で、前年の 372,602 円に比べて 10,584 円の増加となり、名目で 2.8%の増加、実質で 0.5%の減少となった。

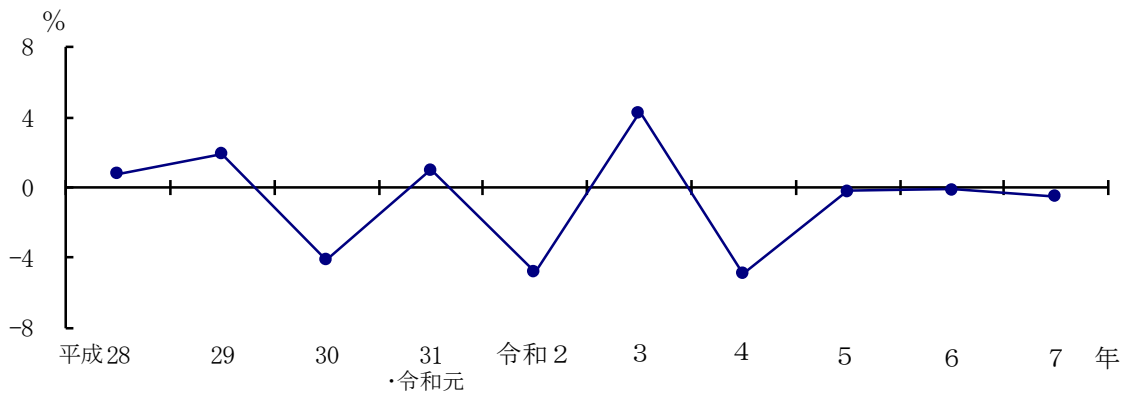
(図 2-8、図 2-9、統計表「第 14 表・参考表 2」)

図 2-8 消費支出の対前年増加率の推移 (勤労者世帯)



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

図 2-9 消費支出の対前年実質増加率の推移 (勤労者世帯)



消費支出の減少に最も大きく寄与したのは教育

東京都の勤労者世帯の消費支出について、10大費目別に前年と比較してみると、住居、教養娯楽、交通・通信、被服及び履物の順に4費目が実質増加となり、教育、家具・家事用品、光熱・水道、食料並びに保健医療の順に5費目は実質減少となった。

また、消費支出の対前年実質増加率への寄与度について、減少に寄与した10大費目は、教育、食料、光熱・水道などであった。一方、増加に寄与したのは、住居、交通・通信、教養娯楽などであった。減少に寄与した主な費目の内訳を中分類で見ると、次のような特徴がみられた。

教育は、24,513円で名目12.7%の減少、実質11.6%の減少となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は-1.00%であり、実質減少した費目は、授業料等、補習教育、教科書・学習参考教材であった。

食料は、109,041円で名目5.3%の増加、実質0.8%の減少となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は-0.21%であり、実質減少した費目は、酒類、飲料、穀類などであった。

光熱・水道は、20,787円で名目0.1%の減少、実質1.7%の減少となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は-0.09%であり、実質減少した費目は、ガス代、上下水道料であった。

(表2-6、統計表「第14表」)

表2-6 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度等（勤労者世帯）

項 目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中 分 類	
		名目	実質		実質増加した 主な費目	実質減少した 主な費目
消費支出	383,186	2.8	-0.5	-0.50	—	—
食料	109,041	5.3	-0.8	-0.21	果物、乳卵類、魚介類など	酒類、飲料、穀類など
住居	29,916	10.5	8.5	0.64	設備修繕・維持、家賃地代	
光熱・水道	20,787	-0.1	-1.7	-0.09	他の光熱、電気代	ガス代、上下水道料
家具・家事用品	14,685	0.8	-2.0	-0.07	家事サービス、寝具類、家事雑貨	室内装備・装飾品、家庭用耐久財、家事用消耗品
被服及び履物	15,163	5.1	1.8	0.07	和服、洋服、他の被服など	被服関連サービス、履物類
保健医療	17,084	0.8	-0.8	-0.04	保健医療サービス	医薬品、健康保持用摂取品、保健医療用品・器具
交通・通信	48,919	6.8	4.0	0.57	自動車等関係費、交通	通信
教育	24,513	-12.7	-11.6	-1.00		授業料等、補習教育、教科書・学習参考教材
教養娯楽	47,434	7.5	4.8	0.54	教養娯楽サービス、教養娯楽用品、教養娯楽用耐久財	書籍・他の印刷物
その他の消費支出	55,646	-2.8	…	…	交際費（名目）	仕送り金（名目）、こづかい（名目）、諸雑費

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

東京都の勤労者世帯の消費支出について、勤め先収入7分位階層別にみると、第7階層は第1階層の2.30倍であった。また、実収入、可処分所得及び消費支出について、都平均を100として第7階層と第1階層間の差を比べると、実収入、可処分所得、消費支出の順に大きかった。

(図2-10、表2-7、統計表「第15表」)

図2-10 勤め先収入7分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）

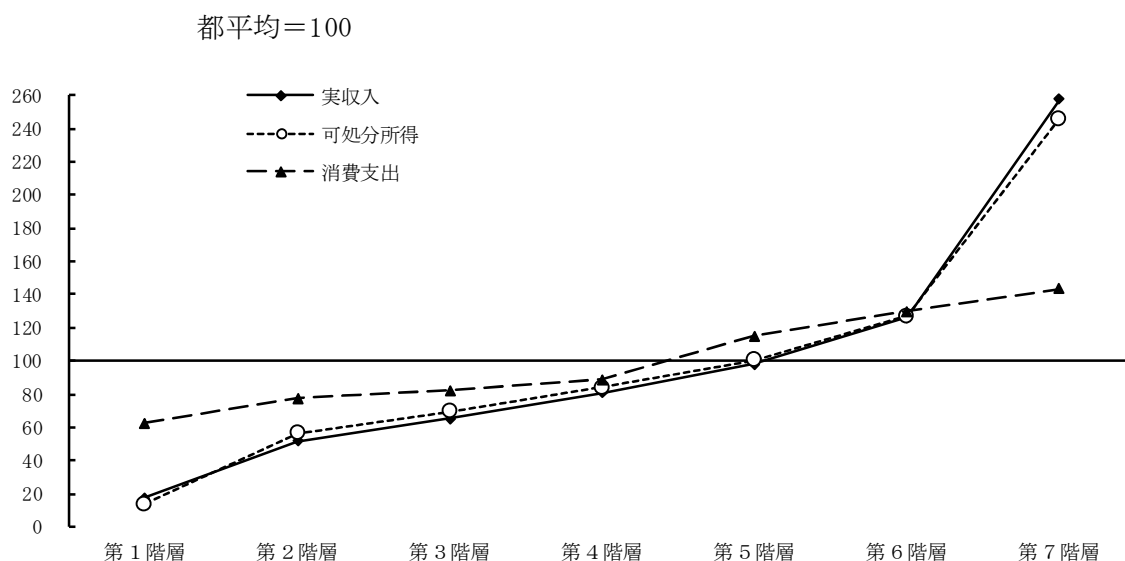


表2-7 勤め先収入7分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）

(単位：円)

項目	都平均	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層
実収入	751,460	129,721	389,286	490,044	608,052	737,748	945,726	1,937,128
可処分所得	596,854	81,919	336,620	414,238	501,217	599,781	757,199	1,469,319
消費支出	383,186	239,556	296,821	314,291	340,123	441,236	498,200	550,006

東京都の勤労者世帯の消費支出について、勤め先収入7分位階層別に10大費目別構成比の都平均に対する比率¹⁰をみると、都平均に対して第1階層では食料、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療の順に4費目が高く、第7階層では教育、その他の消費支出、教養娯楽、被服及び履物、交通・通信の順に5費目が高かった。
(図2-11、表2-8、統計表「第15表」)

図2-11 消費支出における第1階層、第7階層の10大費目別構成比の都平均との比較
(勤労者世帯)

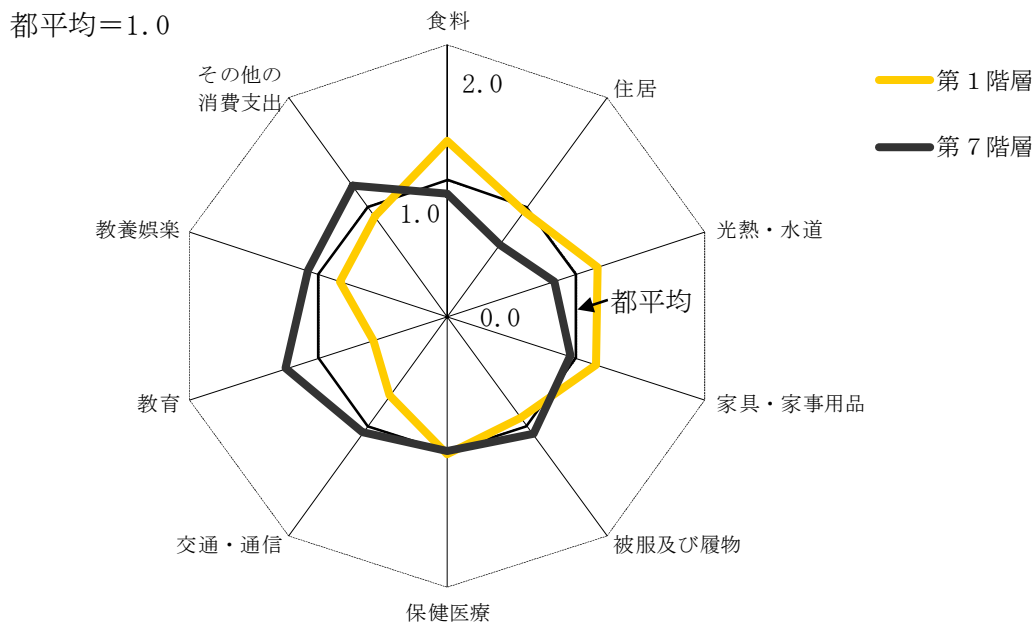


表2-8 消費支出における第1階層、第7階層の10大費目別構成比の都平均との比較
(勤労者世帯)

項目	(単位：%)					
	構成比			都平均比 (都平均=1.0)		
	都平均	第1階層	第7階層	第1階層	第7階層	
食料	28.5	37.0	25.6	1.3	0.9	
住居	7.8	7.5	5.1	1.0	0.7	
光熱・水道	5.4	6.3	4.5	1.2	0.8	
家具・家事用品	3.8	4.4	3.6	1.2	0.9	
被服及び履物	4.0	3.7	4.3	0.9	1.1	
保健医療	4.5	4.6	4.5	1.0	1.0	
交通・通信	12.8	9.2	13.6	0.7	1.1	
教育	6.4	3.7	8.0	0.6	1.3	
教養娯楽	12.4	10.4	13.4	0.8	1.1	
その他の消費支出	14.5	13.2	17.3	0.9	1.2	

注) 都平均比は、四捨五入により1.0となっている。

¹⁰ 10大費目別構成比の都平均に対する比率=階層別当該費目の構成比÷都平均の当該費目の構成比

(4) 世帯形態別の家計の動向

ア 夫婦共働き世帯の家計

東京都の勤労者世帯のうち夫婦共働き世帯の消費支出は393,505円で、勤労者世帯の都平均の383,186円を上回った。10大費目別支出金額で見ると、夫婦共働き世帯は、教養娯楽、光熱・水道の順に2費目が都平均を下回った。

夫婦共働き世帯の消費支出の10大費目別構成比をみると、勤労者世帯の都平均を上回ったのは、住居、交通・通信、教育、被服及び履物の順に4費目であり、都平均を下回ったのは、教養娯楽、その他の消費支出、光熱・水道、食料、保健医療、家具・家事用品の順に6費目であった。

(図2-12、表2-9、統計表「第21表」)

図2-12 夫婦共働き世帯の消費支出の10大費目別内訳 (勤労者世帯)

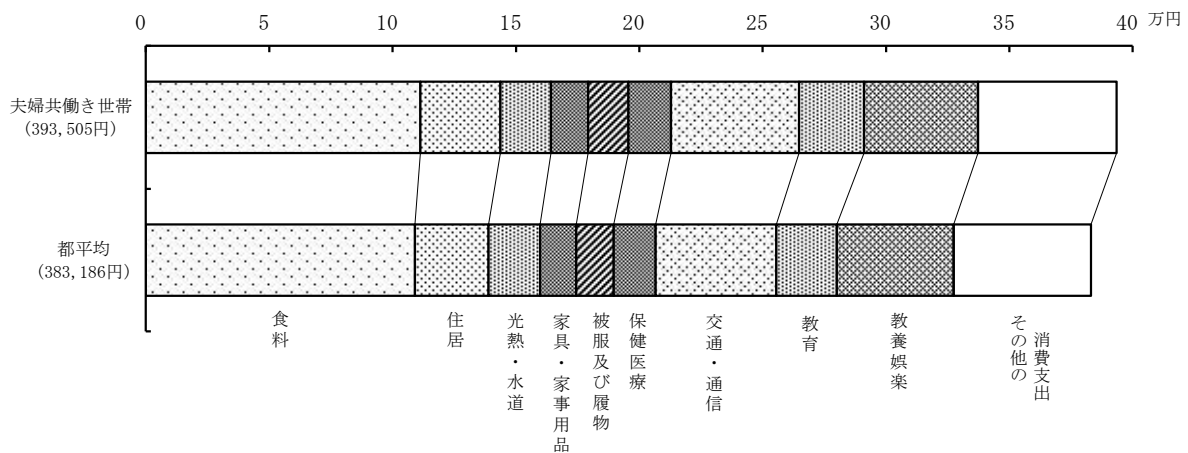


表2-9 夫婦共働き世帯の消費支出の10大費目別内訳と構成比 (勤労者世帯)

(単位：円、%)

項目	夫婦共働き世帯		都平均	
	実数	構成比	実数	構成比
消費支出	393,505	100.0	383,186	100.0
食料	111,233	28.3	109,041	28.5
住居	32,433	8.2	29,916	7.8
光熱・水道	20,572	5.2	20,787	5.4
家具・家事用品	15,060	3.8	14,685	3.8
被服及び履物	16,330	4.1	15,163	4.0
保健医療	17,254	4.4	17,084	4.5
交通・通信	51,833	13.2	48,919	12.8
教育	26,419	6.7	24,513	6.4
教養娯楽	46,154	11.7	47,434	12.4
その他の消費支出	56,216	14.3	55,646	14.5

注) 夫婦共働き世帯は、配偶者が内職である場合は含まない。

イ 住宅ローン返済世帯の家計

東京都の勤労者世帯のうち住宅ローン返済世帯（土地家屋借金返済のある世帯。以下「ローン返済世帯」という。）の実収入は 901,930 円で、勤労者世帯の住宅ローン返済のない世帯（以下「ローン返済のない世帯」という。）の実収入 675,798 円に比べ 1.33 倍であった。可処分所得は、ローン返済世帯 718,720 円で、ローン返済のない世帯の 535,051 円に比べ 1.34 倍であった。

また、ローン返済世帯の消費支出 412,731 円は、ローン返済のない世帯 368,927 円と比べ 1.12 倍であった。

一方、ローン返済世帯の平均消費性向は 57.4%で、ローン返済のない世帯の 69.0%を 11.6 ポイント下回った。しかし、ローン返済世帯の消費支出に含まれない住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）125,787 円を消費支出に含めると、平均消費性向は 74.9%となり、ローン返済のない世帯の平均消費性向 69.0%を 5.9 ポイント上回った。（表 2-10、表 2-11、統計表「第 24 表」）

表 2-10 住宅ローン返済有無の世帯別実収入、可処分所得、消費支出の内訳
（勤労者世帯）

(単位：円)

年次	住宅ローン返済世帯			住宅ローン返済のない世帯		
	実収入	可処分所得	消費支出	実収入	可処分所得	消費支出
平成 28 年	681,600	537,800	360,265	562,616	453,561	354,760
29	689,489	547,871	389,746	521,605	424,833	351,362
30	766,736	600,360	368,560	550,494	444,458	344,883
31・令和元	793,551	628,412	380,081	604,001	488,042	349,443
2	850,930	672,397	370,296	610,871	494,295	327,734
3	865,420	680,698	373,081	649,895	526,283	347,479
4	829,359	664,274	375,170	606,027	490,320	336,625
5	831,400	660,423	382,886	647,980	521,042	350,740
6	872,628	696,585	392,870	717,883	579,952	360,441
7	901,930	718,720	412,731	675,798	535,051	368,927

表 2-11 住宅ローン返済有無の平均消費性向（勤労者世帯）

(単位：円、%)

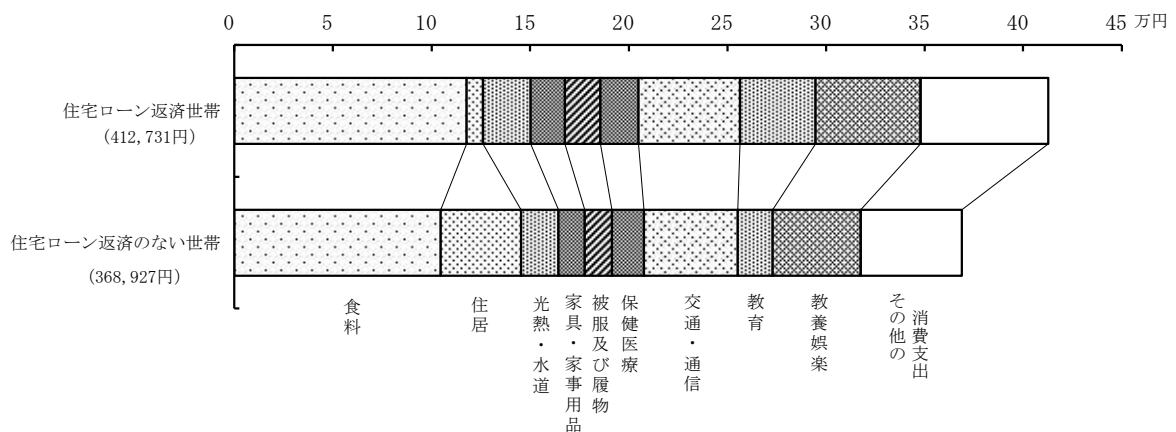
項目	住宅ローン返済世帯	住宅ローン返済のない世帯
可処分所得	718,720	535,051
消費支出	412,731	368,927
平均消費性向	57.4	69.0
住宅ローン返済額 (土地家屋借金返済)	125,787	-
住宅ローン返済額を含む 平均消費性向	74.9	-

ローン返済世帯とローン返済のない世帯の10大費目別支出金額をみると、ローン返済世帯がローン返済のない世帯を上回ったのは、教育、その他の消費支出、食料、教養娯楽、光熱・水道、被服及び履物、家具・家事用品、交通・通信、保健医療の順に9費目であった。

10大費目別構成比をみると、ローン返済世帯がローン返済のない世帯を上回ったのは、教育、その他の消費支出、教養娯楽、光熱・水道並びに被服及び履物、家具・家事用品、保健医療、食料の順に8費目であった。

(図2-13、表2-12、統計表「第24表」)

図2-13 住宅ローン返済有無の世帯別消費支出の10大費目別内訳(勤労者世帯)



注) 住宅ローン返済額(土地家屋借金返済)は、消費支出に含まれない。

表2-12 住宅ローン返済有無の世帯別消費支出の10大費目別内訳と構成比(勤労者世帯)

(単位:円、%)

項目	住宅ローン返済世帯		住宅ローン返済のない世帯	
	実数	構成比	実数	構成比
消費支出	412,731	100.0	368,927	100.0
食料	117,896	28.6	104,737	28.4
住居	8,120	2.0	40,548	11.0
光熱・水道	24,211	5.9	19,068	5.2
家具・家事用品	17,445	4.2	13,362	3.6
被服及び履物	18,032	4.4	13,790	3.7
保健医療	19,244	4.7	16,068	4.4
交通・通信	51,482	12.5	47,643	12.9
教育	38,297	9.3	17,745	4.8
教養娯楽	53,264	12.9	44,634	12.1
その他の消費支出	64,741	15.7	51,332	13.9

3 無職世帯

(1) 収支のバランス

平均消費性向は140%を超える

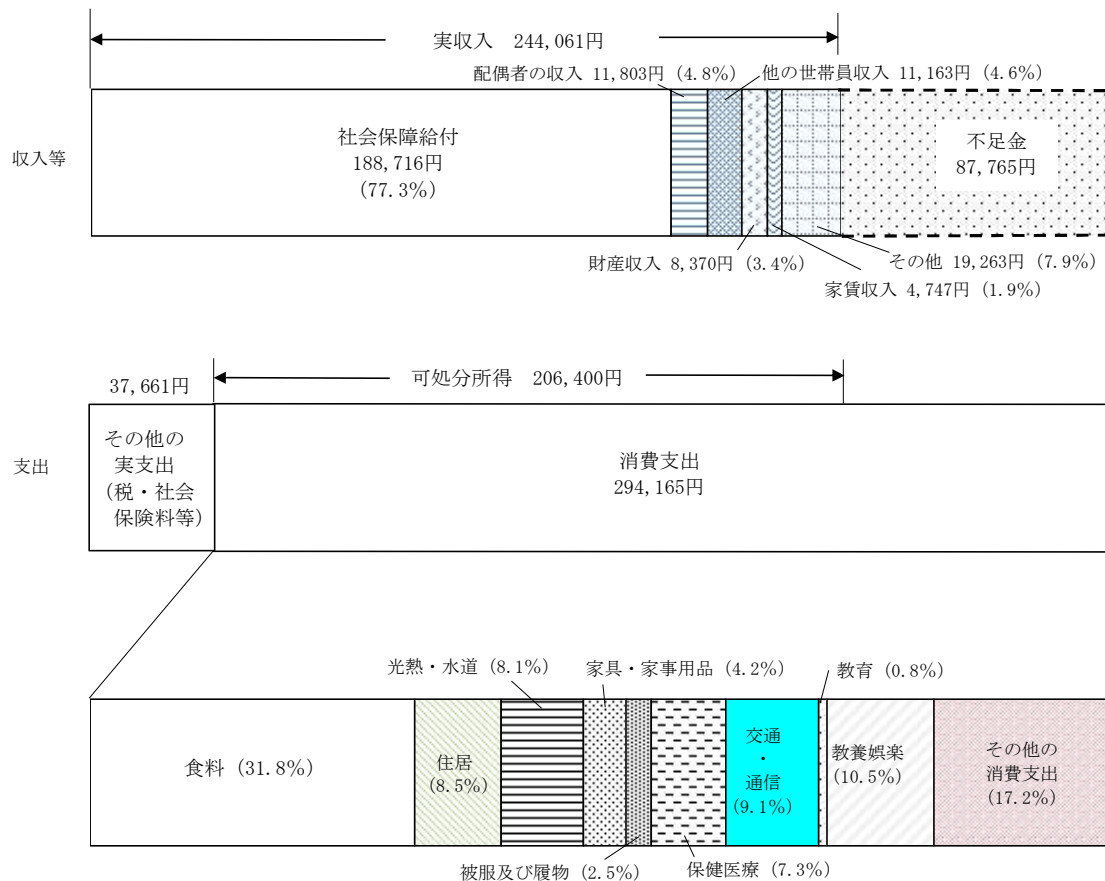
令和7年の東京都の無職世帯（平均世帯人員 2.32 人、世帯主平均年齢 76.0 歳）の実収入は244,061円であった。

実収入の内訳をみると、年金等の社会保障給付が188,716円で77.3%を占め、次いでその他が19,263円で7.9%を占めた。

東京都の無職世帯の可処分所得は206,400円で、前年の208,471円に比べ名目で1.0%の減少、実質で4.2%の減少となった。この可処分所得では、消費支出の294,165円を賄えず、平均消費性向¹¹が142.5%となった。

(図3-1、統計表「第29表・第30表」)

図3-1 家計収支の内訳（無職世帯）



¹¹ 平均消費性向 (%) = (消費支出 ÷ 可処分所得) × 100

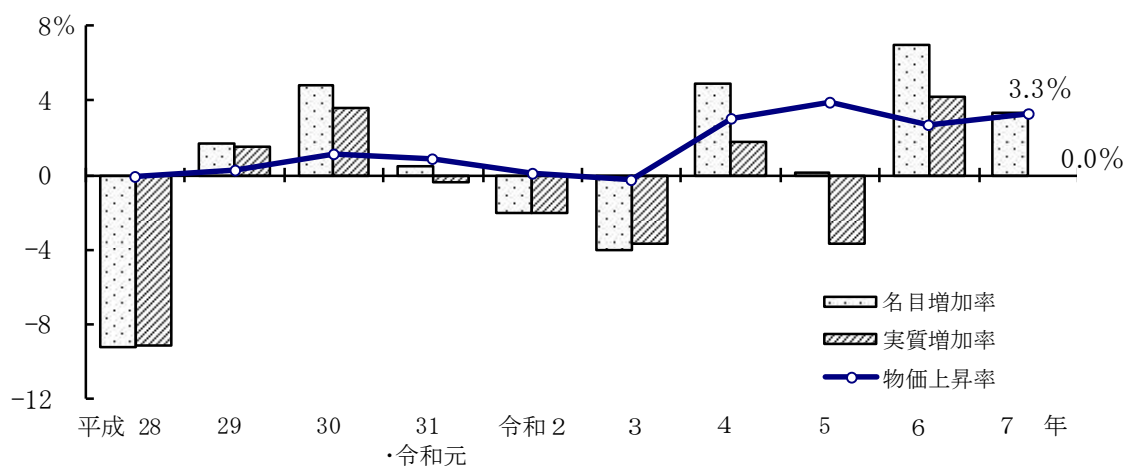
(2) 支出の動向

無職世帯の消費支出は 294,165 円、対前年比実質 0.0%

東京都の無職世帯の消費支出は 294,165 円で、前年の 284,639 円に比べて 9,526 円の増加となり、名目で 3.3%の増加、実質で 0.0%となった。

(図 3-2、表 3-1、統計表「第 29 表・参考表 2」)

図 3-2 消費支出の対前年増加率の推移（無職世帯）



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

東京都の無職世帯の消費支出について、10大費目別に前年と比較してみると、教育、住居、光熱・水道、教養娯楽の順に4費目が実質増加となり、保健医療、家具・家事用品、交通・通信、被服及び履物、食料の順に5費目は実質減少となった。

また、消費支出の対前年実質増加率への寄与度について、増加に寄与した10大費目は、住居、教育、光熱・水道などであった。一方、減少に寄与したのは、保健医療、交通・通信、家具・家事用品などであった。増加に寄与した主な費目の内訳を中分類でみると、次のような特徴がみられた。

住居は、24,896円で名目18.9%の増加、実質16.8%の増加となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は1.28%であり、実質増加した費目は、設備修繕・維持、家賃地代であった。

教育は、2,348円で名目241.3%の増加、実質245.4%の増加となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は0.68%であり、実質増加した費目は、授業料等、教科書・学習参考教材、補習教育であった。

光熱・水道は、23,726円で名目9.0%の増加、実質7.3%の増加となった。消費支出の対前年実質増加率への寄与度は0.54%であり、実質増加した費目は、電気代、上下水道料、ガス代であった。

(表3-1、統計表「第29表」)

表3-1 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度等（無職世帯）

項目	実数	対前年増加率		寄与度 (実質)	中分類	
		名目	実質		実質 増加した費目	実質 減少した費目
消費支出	294,165	3.3	0.0	0.00	—	—
食料	93,679	5.6	-0.6	-0.17	飲料、油脂・調味料、調理食品など	外食、菓子類、果物など
住居	24,896	18.9	16.8	1.28	設備修繕・維持、家賃地代	
光熱・水道	23,726	9.0	7.3	0.54	電気代、上下水道料、ガス代	他の光熱
家具・家事用品	12,334	-3.0	-5.7	-0.24	室内装備・装飾品	家事サービス、寝具類、家庭用耐久財など
被服及び履物	7,248	-0.3	-3.4	-0.09	履物類、下着類、シャツ・セーター類など	和服、他の被服、洋服
保健医療	21,470	-6.5	-8.0	-0.69	保健医療用品・器具、医薬品	保健医療サービス、健康保持用摂取品
交通・通信	26,857	-1.2	-3.8	-0.42		自動車等関係費、交通、通信
教育	2,348	241.3	245.4	0.68	授業料等、教科書・学習参考教材、補習教育	
教養娯楽	30,941	4.6	1.9	0.19	教養娯楽用耐久財、教養娯楽サービス	教養娯楽用品、書籍・他の印刷物
その他の消費支出	50,667	-4.1	…	…	交際費(名目)	仕送り金(名目)、こづかい(名目)、諸雑費

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

無職世帯の消費支出の構成比は、勤労者世帯に比べ、食料、保健医療などが上回った

東京都の無職世帯と勤労者世帯の消費支出を構成比で比べると、無職世帯が勤労者世帯を上回ったのは、食料、保健医療、その他の消費支出、光熱・水道、住居、家具・家事用品の順に6費目であり、勤労者世帯を下回ったのは、教育、交通・通信、教養娯楽、被服及び履物の順に4費目であった。

(表3-2、統計表「第14表・第15表・第29表・第30表」)

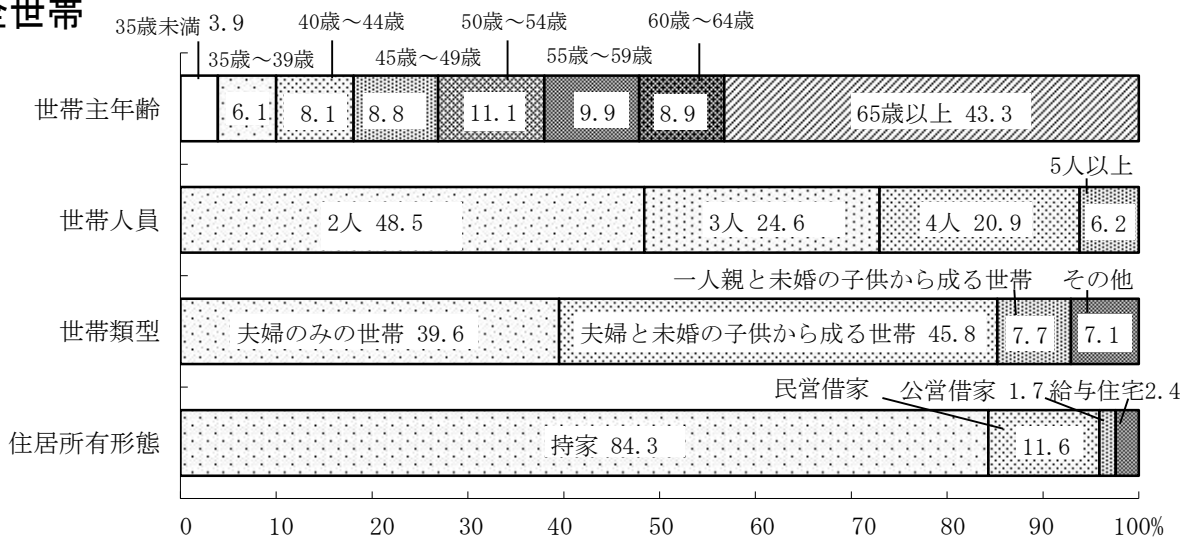
表3-2 無職世帯と勤労者世帯の消費支出

(単位：円、%)

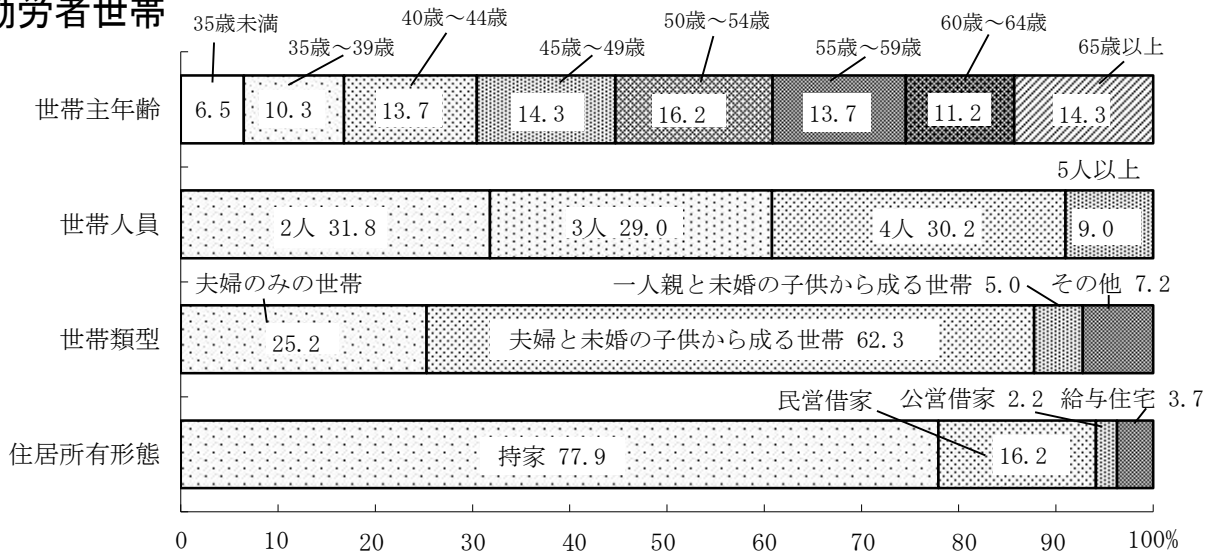
項 目	無職世帯		勤労者世帯	
	実数	構成比	実数	構成比
調 査 世 帯 数	189	-	321	-
世 帯 人 員 (人)	2.32	-	3.17	-
世帯主平均年齢(歳)	76.0	-	51.1	-
実 収 入	244,061	100.0	751,460	100.0
社 会 保 障 給 付	188,716	77.3	37,279	5.0
可 処 分 所 得	206,400	-	596,854	-
そ の 他 の 実 支 出	37,661	-	154,606	-
消 費 支 出	294,165	100.0	383,186	100.0
食 料	93,679	31.8	109,041	28.5
住 居	24,896	8.5	29,916	7.8
光 熱 ・ 水 道	23,726	8.1	20,787	5.4
家 具 ・ 家 事 用 品	12,334	4.2	14,685	3.8
被 服 及 び 履 物	7,248	2.5	15,163	4.0
保 健 医 療	21,470	7.3	17,084	4.5
交 通 ・ 通 信	26,857	9.1	48,919	12.8
教 育	2,348	0.8	24,513	6.4
教 養 娯 楽	30,941	10.5	47,434	12.4
そ の 他 の 消 費 支 出	50,667	17.2	55,646	14.5
諸 雑 費	22,651	7.7	30,638	8.0
こ づ か い	4,680	1.6	5,887	1.5
交 際 費	21,960	7.5	15,801	4.1
仕 送 り 金	1,377	0.5	3,321	0.9
平 均 消 費 性 向	142.5	-	64.2	-

参考図 調査世帯の構造

全世帯



勤労者世帯



無職世帯

